

復興大学 ハンドブック

Fukkou University Alliance Handbook

—3.11宮城県学術機関連携の取り組み—





学都仙台コンソーシアム
復興大学部会長

菊地 良覚

東北工業大学 副学長・教授

2011年の東日本大震災から10年が経過しました。復興には多くの人々の努力、忍耐、悲しみ、そして希望が込められてきました。現在、市街地や復興住宅の整備が進み、各地で生活が取り戻されつつあります。その一方で、震災の風化が進んでいることも否めません。災害は「いつでも起こる」という事を忘れずに取り組みを続けることが重要です。

私達は、復興大学事業を行政と学術機関の連携により推進してきました。復興大学の4つの事業(復興人材育成教育、教育復興支援、企業支援ワンストップサービス、災害ボランティアステーション)では、教育的側面から学び、伝え、育て、寄り添うことを重視し活動してきました。

これからも震災の記憶を伝え、地域と共に歩み続けることは私達のミッションと捉えております。震災教育を伝承することは、災害への備えとしての第1歩でもあります。

今回、私達が取り組んできた活動についてほんの一部ではありますが、復興に関わり続けた活動のノウハウや、手順・事例などを盛り込みこの冊子を作成いたしました。今後起こりうる災害に対して少しでも参考にして頂き、未来へのメッセージと捉えていただければ幸いです。

CONTENTS

復興大学とは	01	復興人材育成教育	06
私と復興大学	02	教育復興支援	10
		企業支援ワンストップサービス	14
		災害ボランティアステーション	18

復興大学とは



『復興大学』は、宮城県内の大学や行政が、東北復興のために一丸となって取り組むことを目的に、学都仙台コンソーシアムにより企画立案された事業です。東日本大震災後、仙台学長会議の席で「これからの復興の担い手となる青年に対して、大学などの高等教育機関ができることは何か」をテーマに議論を重ねたことが契機となりました。深く傷ついた東北地方の再生と新生のために、人材育成と技術支援を柱に、速やかで力強い復興に寄与することを目指し、多様な活動を展開してきました。



※平成29年度～令和2年度 事業担当大学

復興大学沿革

- 平成23年 9月 学都仙台コンソーシアム運営委員会内に「復興大学構想検討委員会」を設置。「復興大学構想」を文部科学省に提出。
- 平成23年 12月 文部科学省より「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」として復興大学が採択される。5カ年、人材育成・教育復興支援・地域企業支援・ボランティア支援の4事業を柱に、この地の復興に寄与することを目指した。
- 平成28年 学都仙台コンソーシアムに「復興大学部会」設置。
- 平成29年 9月 宮城県、「復興大学支援事業補助金」を採択。学都仙台コンソーシアム復興大学部会を設置し、引き続き4カ年、4事業を実施した。



講座や実習で得た新しい学び。
伝わる言葉で伝えることが、私の復興支援。

どこか遠くの出来事…新潟で中学生を送っていた私は、東日本大震災をそんな風にとらえていました。当時、市役所に勤めていた母は、社会福祉協議会のサポートを担っており、私もそこでボランティアとして支援物資の受付や仕分けなどを手伝いました。しかし直接的な被害を受けていない私は、どうしても“我が事”には思えなかったのです。

大学進学と同時に仙台に移り住んで6年。震災の話題に接するたびに、何か大切なことをやり残しているような気持ちになっていました。2019年春、通学で利用していた地下鉄の車両の中で「復興大学」の文字を見つけました。ウェブサイトをすぐにチェックしたのは言うまでもありません。

防災科学や災害復興学、持続可能な社会づくりなど、多様な分野の知見に触れることは、新しい学びの扉が開かれるようでした。被災地をめぐる現場実習では「あの日、私がここにいたらどんな避難行動をとっていたらうか」と思いを巡らし、とても“他人事”とは思えなくなっていました。受講後は小レポートを提出するのですが、吸収したことをアウトプットすることでさらに思索を深化させることができたように思います。

復興大学で学んだことは、友人、両親や親せきの子どもたちに“プレゼン”しています。震災について「伝わる言葉で、伝えること」が今、私にできる復興支援だと思っています。

大学で取り組んでみたかったことの一つがボランティアで、同じ志を持つ友人と出会い、一緒に災害復興や防災教育などの学びを深め、被災地の支援に携わってきました。中でも、現地を実際に見聞する被災地視察研修は非常に貴重な体験となりました。被災者の方からは「同じ地域コミュニティでも被害程度に濃淡があり、それが“心の距離”を生んでいる」という話をお聞きました。復興とひと口に言っても、被害の規模や様相、立ち直りの温度差が、複雑な背景となっていることを知りました。

学習支援ボランティアとしての活動も忘れ難いものです。通信制の公立高校では、生徒さんたちの学習への姿勢と意欲に刺激を受けました。ここではさまざまな年代の方々が、いろいろな事情と目的を抱えながら学ばれています。多様な“生き方”に触れ、私ももっと柔軟に将来を考えてよいのだと力づけられ、視野が広がりました。

東日本大震災から10年、震災を知らない子どもたちに「いのちを守る」知識と行動の大切さを、小学校教諭としてどんなふうに伝えていけばよいのか、どうしたら理解してもらえるのか——私個人が経験して学び考えたこと、災禍を乗り越えた多くの人の経験知と教訓、そして災害科学的な知見を、子どもたちの目線に立ち、私自身の言葉で届けていきたいと思っています。

震災を知らない子どもたちに、「いのちを守る」知識と行動の大切さを伝えたい。



国立大学法人 職員

南波 瑞希さん

東北大学 大学院 教育学研究科
博士課程前期 修了



小学校教諭

齋藤 玲花さん

宮城教育大学
教育学部 教育心理学コース 卒業



地域のニーズ、ボランティア活動者、 全国の大学をネットワークする 結節点として。

本学では、東日本大震災以前より、横断的かつ連帯性を持ったボランティア組織の必要性が挙げられ、その準備が進められてきました。そうした矢先に発災。ほとんどゼロからの立ち上げでしたが、先行・既存のボランティア団体のノウハウやスキルを参考にしつつ、「東北学院大学災害ボランティアステーション」を運営してきました。手探りでスタートでしたが、人手と物資のマッチング・マネジメント、県内学生との協働、全国の大学とのネットワーク構築など、ハブ（結節点）としての役割を担ってきました。

災害ボランティアは災害発生時直後にクローズアップされがちですが、実は平時ボランティアの取り組みと地続きであり、日ごろの経験がいざという時の力になります。また、学生時代にキャンパスの外で多様な年齢、属性、背景や事情をもつ方々と交流することは、多様な価値観の養成やコミュニケーション力の鍛錬などにつながります。人を育てる、大学という教育機関がボランティア活動を展開する意味と意義がここにあると私は感じています。

東日本大震災の被害の程度は様々で、地域ごとに様相が異なります。そのような中で学生たちが「地域と地域をつなぐ接着剤」になっているという、印象深い言葉を地域の方からいただきました。今後は、ボランティアに興味があるけれども一歩が踏み出せない“潜在層”に向けて積極的に働きかけ、多くの経験と復興の歩みを共有していきたいと思っています。

其田 雅美さん

東北学院大学 学務部 学事課 職員
災害ボランティアステーション 所員



その出会いと気づき、経験が、 自分を成長させる原動力になる。

新聞・テレビが伝える東日本大震災の被害を見聞きして、自分にできることはないだろうか——と思ったのが、小学5年の時。中学高校は部活動に打ち込んでいたので、ボランティアに携わる機会はありませんでしたが、「大学生になったら被災地支援をしよう」と思い続けてきました。

実際に活動を始めてみて、まず驚いたのが内容の多様さです。ボランティアというと泥の掻き出しや瓦礫の撤去、あるいは炊き出しというイメージが強くありますが、それは急性期の活動であり、被害の程度、被災からの時間経過、地域社会の特性、コミュニティからの要請などによって、支援の形も様々です。

ボランティア活動に際しては、ニーズとマッチングさせることはもとより、「お手伝いさせていただいている」という謙虚な姿勢が大切だと思っています。私も初めは見ず知らずの学生が受け入れてもらえるだろうかと心配でしたが、それはまったくの杞憂で、震災以降、先輩たちが築き上げてきた地域の方との相互信頼関係がベースにあることがわかりました。

2019年2月には宮城県山元町の「やまもと語りべ大使」に任命されました。ボランティアは自己犠牲と献身の上のみに成り立つと思われがちですが、自分の行動が地域貢献に結ばれていくこと、また自身の成長につながる出会いや発見があることをもっと多くの人に知ってほしいですね。

松坂 東吾さん

東北学院大学 経済学部 共生社会経済学科 3年
同大学災害ボランティアステーション 学生スタッフ



復興人材育成教育

地域の復興に関わりながら実践的な学びを深め、災害などに代表される未知の問題に迅速かつ柔軟に対応し、被災地の復興・新生を担うリーダーとして活躍できる人材の育成を目指しました。

実施大学 東北工業大学・石巻専修大学



東北工業大学 どんなことに取り組んでいるの？

県民講座

未知の問題に柔軟・迅速に対応し、現場を先導する復興人材を育みます。

大規模な災害発生時は、多くの未知の問題に直面します。震災の現場で柔軟かつ迅速に対応し、地域の復興からさらなる発展を担うリーダーとして活躍できる人材の育成を掲げ、本事業はスタートしました。科目として「復興の政治学」「復興の経済学」「復興の社会学」「復興の思想」「復興の生活構築学」「復興の科学技術」の6つを開設、普遍的かつ応用可能で広範な教育内容を平均30回の講座で展開しました(平成29年度からは、学生だけでなく一般市民・県民を対象とした教育コースを開講)。座学に加え現場実習も取り入れ、復興をめぐる学生同士の議論から、社会の諸課題に主体的に取り組む姿勢を養うことを目指しました。

県民講座

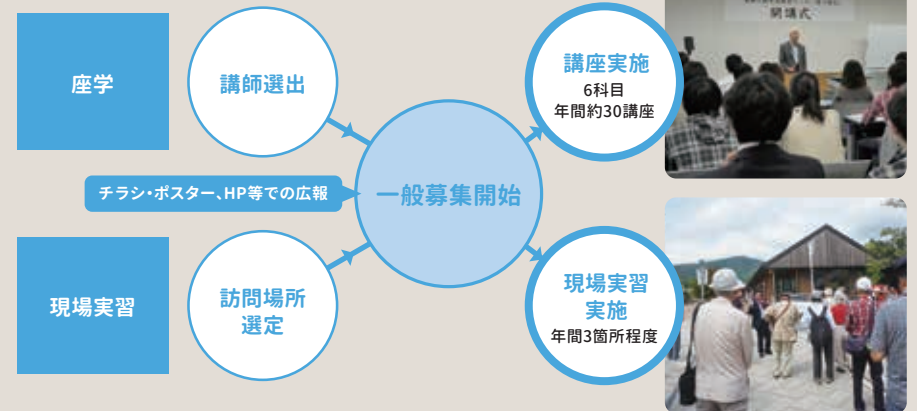
自然科学系の学び、まちづくりや政治や経済、心理学などの人文社会科学系の学びを講座として展開しました。(特設会場や、東北工業大学のサテライトキャンパスにて講義を行った。令和2年度はオンラインの講座として全講義を配信、県外参加者が増えた)

現場実習

東日本大震災の被災地を訪問し、現地の自治体やNPO、産業界からの直接講義を実施しました。

東北工業大学 どうやって進めたの？ どんな方法で？

復興大学県民講座



石巻専修大学 どんなことに取り組んでいるの？

復興ボランティア学

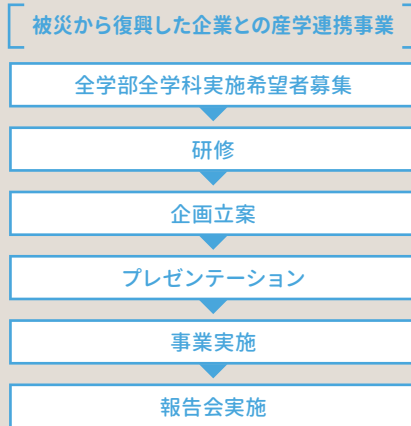
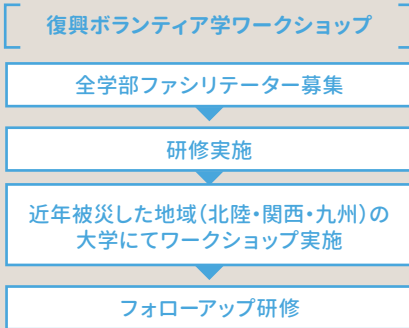
復興を担う人材育成を目標に掲げて。

『「知ること」からはじまる復興支援』をテーマに掲げ、3つの事業を柱に実施してきました。

- ①「復興ボランティア学」では、NPO法人代表や社会起業家など、復興に携わるリーダーに講師として登壇いただき、外部からは見えにくい被災地の現状の理解に努めました。
- ②「復興ボランティア学ワークショップ」では、近年、災害に見舞われた地域(北陸、関西、九州など)の大学で、本学学生がファシリテーターとなり、ワークショップの進行役を担いました。
- ③「被災から復興した企業との産学連携事業」では、石巻市内の企業経営者から仕入れ・商品企画からセールスにいたるまでの指導を受け、実際に東京で特産品を販売する試みに挑戦しました。

現場の声に耳を澄ませ、他地域と交流する体験は、多くの気づきと深い学びをもたらしてくれました。

石巻専修大学 どうやって進めたの? どんな方法で?



どんな成果があったの?



県民講座 参加学生
東北工業大学

震災を受けて学ぶこと、次にかせるようなことがたくさんあるので、そのための対策や防災について、私たち若い世代が考えていきたいと思いました。



県民講座 一般参加者
東北工業大学

震災からまもなく10年という時期にさしかかり、あの時の記憶や恐怖が薄れつつあります。経験した者にとって、改めて地震、津波、災害の大きさを振り返るだけでなく、今後の災害への備えを考える好機となりました。



産学連携事業 参加者
石巻専修大学

学んだ理論がそのまま生かせる場面もあれば、そうでない場面もあり試行錯誤の連続でしたが、非常に良い経験になりました。



産学連携事業 参加者
石巻専修大学

事業実施当日、万全に計画・準備しても、思い通りにならない。それでも学生たちからは「次回はこうしてみよう」といった前向きな発言が自然に出てくるようになり頼もしくなりました。



数字で見る復興大学

石巻専修大学

復興ボランティア学ワークショップ

実施回数 **26回** 参加者数 **523名**
※平成29年度～令和2年度 延数

●各年度 参加者数 ※()内は実施回数
平成29年度 47名(2回) 平成30年度 210名(12回) 令和元年度 233名(9回) 令和2年度 33名(3回)

東北工業大学

座学 受講者数 **4,361名**
県民講座

現場実習 受講者数 **312名**

※平成29年度～令和2年度 延人数 (令和2年度はオンラインにて実施)
※平成29年度～令和1年度 延人数

●各年度 受講者数
県民講座 平成29年度 936名 平成30年度 1,018名 令和元年度 1,235名 令和2年度 1,172名
現場実習 平成29年度 105名 平成30年度 113名 令和元年度 94名

未来に向けて伝えたいこと



東北工業大学
地域連携センター 職員
菅原 玲

震災当時、今の学生の多くはまだ小学生でした(2020年現在)。学生の中には、子供のころの記憶として震災を振り返ることに、ネガティブな感情を持っている方が少なくありませんでした。しかし、そんな心のわだかまりに向き合うために一歩を踏み出し、講座に参加してくれた学生も、また少なくなかったのです。ある学生が言いました。「震災の時、辛い記憶が多かった。どう解釈して前に進

むか漠然としていたけれど、正しい知識と学びが自分の感情を整理してくれた。探していたパズルが埋まりました」と。講座は目に見える成果をすぐに期待することが難しい面がありますが、そのような言葉をもらったことが大変印象に残っています。講座を通じ、しっかり前を向き未来に歩いて行った学生達は、皆大きく成長していました。この取り組みが、未来に向けて前向きになれる一助になったのであれば意義深いことと感じました。心の整理には、積み重ねや、共有、学び、そして正しい知識が大切です。この経験から、「学びの場を作り共有する」ことは、災害に向き合う一つのスタイルとして、とても重要だと実感しました。

教育復興支援事業

東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県の教育の復興、特に県内の児童・生徒の基礎的な知識・技能の定着、学力の向上および現職教員のサポートを中長期的に行いました。

実施大学 宮城教育大学



どんなことに取り組んでいるの？

被災地の子どもたちの教育支援から“いのちを守る防災教育”へ。

宮城県の教育の復興、県内の児童・生徒の確かな学力の定着・向上、現職教員の支援を中長期的に行うことを目的に事業を実施しました。宮城県教育委員会ならびに仙台市教育委員会等と協調しながら、被災地域の教育委員会や学校の支援ニーズの把握に努める一方、要請のあった各学校に本学学生や連携している他大学学生を派遣し、児童・生徒の個別学習指導や教員補助にあたる学校支援活動を行いました。これらの取り組みに加えて、現職教員向けの震災復興・防災教育に関わる勉強会、さらに被災地研修会等の実施など、被災の時間経過とともに変化していく教育現場のニーズに応え、質の高い支援を継続的に展開しました。



被災地視察研修(南三陸町旧防災対策庁舎)



311ゼミ研修(日和山)

どんな方法で？

学習支援ボランティア

本学や全国の教員養成系大学等の協力を得て、夏季・冬季の長期休業中や放課後の学習支援等を行った。

被災地視察研修

学生、現職教員等を対象に実施。被災者の方々からお聞きした震災当時の話をもとに、防災についての知識と知見を深める。

宮城県内の学生や現職教員等の防災教育に関する資質・能力の向上

防災教育教材等作成

被災地の状況や被災地視察研修の講師等へのインタビューを動画教材化し、ホームページ上で活用できるように公開した。

防災教育、防災学習活動

- 防災に関する学生の自主ゼミを組織。定期的な勉強会、研修会を行った。
- 本学教員らが防災工作学習イベント、避難所炊き出し研修などの防災教育学習を実施した。

どうやって進めたの？ (例) 学習支援ボランティア実施のスキーム

- STEP 1** 学校現場を退職した元教員がコーディネーターとして在籍し、日頃から学校現場のニーズ把握を行い、ボランティア支援の依頼を受けて各種調整を実施
- STEP 2** 参加学生の募集や参加心得の指導、内容によってはボランティア先への移動手段や宿泊先の手配
- STEP 3** 遠隔地や宿泊を伴う場合は、コーディネーターが引率。場合によっては被災地視察研修等も同時実施
- STEP 4** 終了後、学生の感想文やレポート等を次のボランティアにフィードバックする。(他大学学生も自身の大学で報告会等を行う)

どんな成果があったの？



大阪教育大学 3年生
平成29年 学習支援等ボランティア

担任の先生に「小学生・中学生に一度に多くのことを求めるのは無理がある。いくつか提示して、その中から1つか2つ、自分で改善に向けて努力したいものを決めさせる」という方法を教わりました。手助けを必要としている子どもたちを笑顔にすることができれば、宮城まで来た甲斐があると思えるようになりました。



**全国から参加した
現職教員**
令和元年 被災地視察研修

自らが現場に立ってみる—この体験は圧倒的で、文章や写真で知っていたつもりになっていた自分が恥ずかしく思うほどです。教職員も児童・生徒も、いざという時には、より生き残れそうな道を自ら判断し、行動しなければなりません。この研修について説明する際には、写真や資料を多用しますが、現地を見て感じた自分の感覚を伝えることは不可能だろうと考えます。「とにかく行って見てほしい。その目で見て体で感じてほしい。」と強く勧めることが一番ではないかと感じています。



宮城教育大学 4年生
平成28年 被災地視察研修

高台に登り、眺めた海はとても穏やかで美しく、まさか今自分がいるこの場所が海の脅威にさらされたとは信じられませんでした。ここに来ることなく教員になっていたらと思うと本当に恐ろしくなりました。教師を目指している私は、現場を訪れ、当事者に話聞いて学んだことを、いのちを守るために生かすのが使命だと強く思いました。



**宮城教育大学 教職大学院
1年生(現職教員)**
令和元年 被災地視察研修

東日本大震災の経験や教訓を後世に伝えていかなければならないと強く感じました。「ここには津波は来ない」という思い込みから被害に遭われた方も多いため、記録をしっかりと残しておくこと、そして自然に「絶対」はあり得ないということに気づきました。私は、栃木県出身で津波については他人事のように思っていました。しかし、児童・生徒が将来どこに住むことになるかは分からず、一人ひとりがどこにいても避難行動がとれるように、全国の学校で防災教育に取り組んでいかねばならないと強く感じました。



佐藤 純子 さん
丸森町教育委員会 教育長

教育復興支援事業の恩恵を受け、丸森町に全国から多くの学生から支援をいただきました。東日本大震災で津波の被害は報道されていましたが、放射能除染作業後の学校で子どもたちと風を切って走る若い学生さんとの経験は、子どもの心のケアに大きな支援となりました。子どもたちとの別れの日、双方が涙ながらに手を振る姿は、学生の今後の教育に対する深い何かを伝えられたような気がします。全国で起こる想定外の災害に丸森の子どもたちは、今自分たちができることを考え出し行動しようとする「心育て」は、学生の皆さんから学んだ大きな贈り物です。ありがとう。



数字で見る復興大学

学習支援等ボランティア 参加者数

約3,200人

被災地視察研修 参加者数

約200人

※平成28年度～令和2年度 延人数(他大学学生等含む)

未来に向けて伝えたいこと

本学は、教育復興事業として、学習支援ボランティアと東日本大震災被災地から学ぶ被災地防災研修会に取り組んできました。ボランティアに参加した学生は、大学の授業だけでは得られない事を学び、その後の学習に生かすことはもちろん、教員を目指す上での大きな知見としています。被災地防災研修会では、想像を超えた災害の現場を目の当たりにして、慎重すぎるくらいの「判断」の重要性を深く考えました。

私たちの機構では、復興大学での被災地防災教育の知見を児童・生徒にいち早く伝えるためには、現職の教職員にこそ必要な研修会と考え、近年では、学生と学校現場の先生と一緒に参加する被災地防災研修会を機構の主軸事業として開催しています。復興大学では、被災地の子どもたちの教育支援から始まり、全国の児童・生徒の「自らの命を守る知識と行動」を涵養する教育へと発展させています。ここ宮城から、学生とともに被災地の教育支援と“いのちを守る防災教育”を発信していきたいと思えます。



宮城教育大学 防災教育研修機構
千田 康典 特任教授

企業支援ワンストップサービス

被災地企業・団体の再生・発展に必要とされる活動を実施しました。震災復興の障害となっているさまざまな課題に対して学術的立場から提言・支援を行い、地域の復興と活性化に貢献しました。

実施大学 東北工業大学・石巻専修大学



東北工業大学 どんなことに取り組んでいるの？

企業・地域が抱える複雑で多様な課題に、産学連携でアプローチ。

東日本大震災では多くの企業が被災し、地域経済の再生が喫緊の課題となりました。本事業では、学術機関との連携により、企業や市町村を対象とした巡回訪問を実施し、企業（地域）が抱える問題点の解決を目指しました。現場の課題は複雑かつ多様で、解決には困難を伴うものが少なくありません。本事業では、地元の支援機関と連携し、調査から課題抽出、専門家や有識者からの助言、学術機関や専門家とのマッチング、外部資金獲得に向けた支援を積極的に展開しました。さらに未来を担う学生のために、地域企業の視察研修も行いました。



地域企業との円卓会議



事業者向けセミナー



伝承ロード視察

東北工業大学 どうやって進めたの？

- STEP 1 窓口対応・調査** 大学施設内にワンストップ対応の窓口を設置
専門知識者(専任コーディネーター)/大学教職員と共に被災地、及び被災企業の巡回訪問を実施
- STEP 2 課題整理** 課題抽出、調査、学術機関・専門機関、支援機関とマッチング
大学間連携・専門機関連携による支援
- STEP 3 初期対応～中間対応** ①専門家コーディネーターによる助言(外部資金獲得、産学連携、公設試験場との連携のための調整)
②支援機関連携による、指導助言
- STEP 4 実践活動・具体的取り組み支援**
 - 外部資金導入** 企業の課題改善、新商品開発、技術改善、展示広報、販売促進など
 - 共同研究・地域連携** 大学研究室と連携したプロジェクト活動(大学研究者や学生参画)、地域の調査・現地フィールド調査(ヒアリング調査)、技術・素材・品質、デザイン開発などの調査研究

石巻専修大学 どんなことに取り組んでいるの？

被災地企業の問題解決に向け、長期的視野からの支援を。

石巻地域の企業が抱える問題点の抽出や、本学および学術機関とのマッチングとあわせて、企業が本学に求めていることを確認しながら訪問を重ねました。この活動は、直ちに成果があらわれるケースばかりではありません。長期的視野に立った継続的な取り組み、綿密な相互コミュニケーションが必要です。今後もこれまでと同様に、地域の産業振興を担っている石巻産業創造(株)との情報の共有や連携を図りながら、地元経済の復興に結実する活動を行っていきます。



企業訪問の様子(石巻)



企業への対応の様子(石巻)



第2回石巻専修大学
研究シェアリング・プログラム

地域企業と本学が連携し、技術開発や課題の解決を目指すことを目的に実施した。

どんな成果があったの？



東北工業大学
コーディネーター

企業の経験と大学の知見が化学反応を起こす瞬間。それが刺激的。成果を急ぐよりも、いっしょに楽しく走り続けることが重要でした。



東北工業大学
コーディネーター

復旧と復興は違います。目立つ復興支援と地味な復興支援。地味な復興支援ほど企業はありがたいようです。うわべだけの復興支援にならない努力をしてきましたが、効果が見えるのはさらに10年後。これからも企業の努力は継続されます。



大学関係者

企業の課題をつなぐ機関、声を聴く機関として有効。大学とのマッチングはすぐには実を結ばないことも現実ですが、「つなぐ機関」の存在があることで、適切な対応の選択肢を見つけやすくなると感じました。じっくり腰を据えて課題を見つけ出し、共に歩むことが重要なのだと思います。



企業(支援先)

相談した案件についてデータ作成までしていただきました。そのデータを弊社カタログに掲載しました。



学生

学生が企業や現場を知る機会をもらえました。復興の過程での努力、活躍する姿を知ることができました。企業との接点が生徒には足りないの、重要な場であり、研究にもつながりました。



石巻専修大学 准教授

地元企業へ貢献できるのであれば、喜んで相談に応じます。今後、機会があれば、学生と一緒に協力していきたいと思っています。



数字で見る復興大学

地域企業・団体訪問延べ件数

498回 内陸部 156回
沿岸部 342回
平成29年度～令和2年度(令和3年1月現在)

[東北工業大学] **392回**※

[石巻専修大学] **106回**

●連携した主な大学及び支援機関

東北工業大学、石巻専修大学、東北大学、宮城大学、仙台大学、国土交通省東北整備局、震災伝承ネットワーク協議会、宮城県産業技術総合センター、(公財)みやぎ産業振興機構、(一社)みやぎ工業会、宮城県中小企業団体中央会、気仙沼商工会議所、石巻商工信用組合、その他関係自治体

●対象地域

石巻市	205回
仙台市青葉区	64回
登米市	42回
東松島市	40回
仙台市宮城野区	25回
気仙沼市	25回
南三陸町	21回
仙台市太白区	12回
大崎市	12回
亘理町	11回

10回～1回

栗原市、多賀城市、大郷町、岩沼市、仙台市若林区、美里町、名取市、大河原町、女川町、仙台市泉区、利府町、柴田町、塩釜市、七ヶ浜町、涌谷町

※セミナー及び現地研修含む

未来に向けて伝えたいこと



東北工業大学
ワンストップサービス
コーディネーター
佐藤 猛

「桜咲く 人生の河に 橋いくつ」南三陸町の小さな企業様に小さな庭がある。そこに立つ石碑に刻まれている歌である。震災から10年、毎年桜が咲き少しずつ太くなる。橋を渡るたび重ねる努力こそ未来に向け明るく繋ぐ道になる。



東北工業大学 地域連携アドバイザー
復興大学事務局
佐藤 明

東日本大震災から10年が経つ。最近の新生は震災の記憶がほとんどないといえます。今後は震災の歴史、経験、教訓などを如何に伝えるかが課題です。復興大学補助事業としては終了しますが、被災地の学術機関として復興を担い、未来につなぐ人材の育成は今後とも重要な使命と考えます。関係機関が連携し、継続的な事業の推進を期待したいです。



石巻専修大学 コーディネーター
石川 栄一

当事業の目的でもある「被災地の再生と新生のため」の一助となれればと思いい、この仕事をしてまいりました。石巻圏域沿岸部の産業の力強い復旧と復興が成し遂げられ、私を含む地域の人々が海、陸の豊かさを守り、住み続けられるまちづくりで地域への定住促進につながることを心より望んでいます。

災害ボランティアステーション

近年、発生頻度の高まる災害。その復旧・復興を最前線で支援する学生ボランティアを育成するとともに、全国の大学間連携を強化し、今後の災害への備えとしました。

実施大学 東北学院大学・尚綱学院大学



どんなことに取り組んでいるの？

全国の大学、また地域との連携により、効果的かつ的確な支援を行います。

東日本大震災の被災地支援のミスマッチが起こらないよう、大学同士でのネットワークを活用し、地域間ならびに地域内の連携を強化してきました。構築したネットワークのもと、発災時における復旧・復興の一助となるよう、ボランティアの中心的役割を担える人材を育成しています。具体的には、県内における災害復興ボランティア活動を始め、シンポジウムや招聘プログラム、訪問プログラムを通じた全国の学生間の交流、県内外でのボランティアスタディツアーなど、様々な機会を通じて運営方法やノウハウを学びました。



石巻市雄勝での夏季集中ボランティア活動
(2018年度)



大学間連携災害ボランティアシンポジウム
(2019年度)



名取市関上での被災地バスツアー
(2020年度)

東北学院大学 どうやって進めたの？ どんな方法で？

定期活動地域における復興支援

- 気仙沼市 仮設住宅や復興公営住宅にて、除草作業や地域住民との交流会企画
- 石巻市雄勝 園芸施設にて施設移転作業補助、ウニ祭り等催事運営補助
- 石巻市牡鹿 設こ刺しやワカメバック詰め等の作業補佐や催事運営の補助を通じた漁村コミュニティの再生支援
- 七ヶ浜町 復興公営住宅にて交流会の企画や地域の催事運営補助
- 山元町 桑茶作り、農業支援やマルシェ等住民交流イベントの運営サポート
- 岩沼市 子どもの遊び場づくり支援
- 仙台市 復興公営住宅にて住民交流会の企画・運営

夏季集中ボランティア活動

夏季長期休校期間に合宿形式で大学間の協働ボランティア活動を実施

大学間連携災害ボランティアシンポジウム

全国各地の学生ボランティア活動・取り組みの共有を図るとともに、学生間の交流を促進し、学生ボランティアの意義を高めるためのシンポジウムとして開催

尚綱学院大学 どうやって進めたの？ どんな方法で？

名取市関上地区における震災復興支援活動 災害復興人材育成のため学習会の実施

寄り添い支援の継続

変化する復興のフェーズや地域の状況に応じながら被災地や住民の方に寄り添い、途切れのない支援を実施。

住民交流の場づくり支援(お茶会・仮設間交流会等)

仮設住宅や復興公営住宅、集会所等において、住民同士の交流やコミュニティ形成のための交流会を実施。

住民主体によるイベントのお手伝い

町内会や自治会によるイベントの後押し。

被災地バスツアー学習会(場所:名取市関上)

震災の被害や被災地の変遷を直接知ることで、今後の支援活動のあり方や防災について考察するバスツアー学習会を実施。

大学間連携共同活動・意見交換会

県内外の学生と共同で支援活動をするともに、被災地で学んだことを共有し合い、各地域・災害地の課題を踏まえ、「私たちには何ができるか」をテーマに意見交換会を開催。

神戸訪問プログラム

兵庫県神戸市を訪問し、他地域の災害(阪神・淡路大震災)について改めて学び、長期に渡る復興のあり方や防災・減災について考えるプログラムを企画・運営。

どんな成果があったの？



尚綱学院大学 4年生
ボランティアチームTASKI

被災地の住環境やコミュニティの変化に合わせ「学生に何が出来るか」を考えた4年間でした。学びを次の世代へ繋げていき、活動で得られた人との繋がりを今後も大切にしていきたいです。これから活動する学生には「災害時やボランティアに行く際、自分だったらどうするだろう」という思いで一步踏み出してほしいと思います。



連携団体
大学コンソーシアムひょうご神戸

私たちは2011年から宮城県名取市を訪問し、現在も災害支援活動を継続しています。それは阪神・淡路大震災があったからです。震災の被災地同士がつながり合い、震災を経験していない学生でも活動ができるのは、『被災地仲間』としての関係があることも大きいです。これから宮城県でも東日本大震災の時に生まれていない学生が入ってくる時が来ます。その時でも被災地仲間の関係が続いていけると嬉しいと感じます。



地域の方
閉上中央町内会長

仮設生活の時は、イベント時に若い学生の力に大変助けられました。高齢の住民さんは、孫のような学生達との交流でどれだけ助けられ元気付けられたことでしょう。閉上で新しい生活が始まり、ボランティアや支援者が少なくなりコミュニティ作りが難しくなる中、尚綱の皆さんとは交流が続き、新しいコミュニティも広がって来ています。住民さんの心の復興はこれからが大切だと感じているのでこれからもよろしく願います。



東北学院大学 4年生
災害ボランティアステーション学生スタッフ

東日本大震災発生から10年を迎え、被災地の状況も変化しています。そんな中でも、その被災地にとって、いったい何がハッピーエンドなのかを考えながら活動を続ける必要があると考えています。活動をやめてしまうのではなく、コミュニティを支えるためにも関わり続けていかなければならないと思います。



東北学院大学職員
平成30年7月豪雨災害ボランティア引率職員

学生たちは初対面同士でもすぐに打ち解け、明るく朗らかで体力があり、それぞれの能力を適材適所で生かすことに素早く順応できます。ご高齢の方が多いボランティア依頼者から孫のように可愛がられ、受け入れられやすいという側面もあります。そして何より学生たちは、未来の自分が何をすべきかを考えるきっかけとして、災害ボランティアを捉えることができていると思っています。こうした、学生が持つ可能性を生かした災害ボランティア活動が、今後も継続されていくことを強く願っております。



活動先の方のSNSコメント
定期活動地域で学生ボランティアと交流を続ける方から

- 今日は“東北学院大学の孫たち”のために豚汁作り。
- 2015年から続けてきてくださる東北学院大学ボランティアステーションのみなさん。きつい力仕事を軽々と。助かります。感謝感謝!!



数字で見る復興大学

活動参加者
延べ数

約8,900人

主な活動実施先と参加人数

仙台市	1,934人	石巻市	1,837人
気仙沼市	694人	名取市	2,100人
角田市	31人	多賀城市	52人
岩沼市	294人	東松島市	2人
大崎市	22人	丸森町	176人
山元町	761人	七ヶ浜町	313人
涌谷町	7人	南三陸町	41人
その他国内県外	525人		
国外	16人		

連携している大学数

(2020年12月時点)

139大学

(コンソーシアム、ネットワーク等団体単位での参加校含む)

以下の3つの目的に資するため、連携ネットワークや協体制づくりを推進しています。

- ① 全国の学生の復興活動を中継すること
- ② 地域間の連携で復興の輪を拡大すること
- ③ 大学を超えて学生が協働・交流すること

対象期間：2017年4月から2020年12月

未来に向けて伝えたいこと



東北学院大学
災害ボランティアステーション所長
泉 正樹

震災記憶の風化という言葉が使われ始めて久しいですが、長期的には、今回の「震災」を経験していない人たちが社会の中心を担っていきます。東日本大震災からの復旧・復興において、私たちは全国各地から有形／無形の支援をいただけてきました。未来を生きるみなさんにも、そのことは知ってほしいと思います。

そのためには、震災の記憶を丁寧に伝えていく必要があると考えます。そのことは、今後もどこかで起こりうる「災害」において、必要な支援が速やかに提供できる体制の整備にも資するはずですが、この10年間に受け取った無数の善意を、今度は私たちが誰かにも無理なく届けられるようにしておくことは、未来への恩送りでもあったと考えます。



尚綱学院大学
交流推進部長・教授
阿留多伎 真人

本学は大津波によって壊滅した名取市閉上地区において、名取市ボランティアセンターの運営支援をはじめ、仮設住宅での被災者支援や被災地のコミュニティ再生支援など、様々な震災復興支援活動に取り組んできました。復興大学事業では大学生対象の復興人材育成のための各種学習会プログラムを実施し、被災地にとって不可欠な事業を行うことができました。これらの経験を震災10年で途切れさせてはならず、次世代へと確実につなぎ、防災・減災への取り組みへ生かすとともに、さらなる災害発生時には的確な対応を行えるように、地域に寄り添う大学として今後も活動を継承してまいります。

発行日 令和3年2月発行

お問い合わせ

復興大学事務局(東北工業大学 地域連携センター)

〒982-8577 仙台市太白区八木山香澄町35番1号

TEL 022-305-3818 FAX 022-305-3808

e-mail fukkoudaigaku@tohtech.ac.jp

URL <http://www.fukkou-daigaku.gakuto-sendai.jp/contact/>

本事業は宮城県の「復興大学支援事業補助金」により作成しました。

© 2021 学都仙台コンソーシアム 復興大学

本ハンドブック掲載の内容、テキスト、画像、イラスト等の無断転載・無断使用を固く禁じます。